

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	事業諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 後藤一也,宮島道也,小峰賢哉		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。 事業諸費では、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体としてまとめて調達することで、効率的・機動的・重点的に実施するとともに、キャンペーンテーマによる広報では、テーマに応じた効果的なクロスメディアで展開することで、質の高い戦略的な広報が可能となっている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 事業諸費で実施しているインターネットによる広報は、若中年齢層で高い接触率があり、直接的なHP誘引が可能な媒体である等の特徴を有しており、このような特性に応じて政府広報に活用している。 また、キャンペーンテーマによる広報においては、テーマに応じた効果的なクロスメディアで展開することにより、質の高い戦略的な広報を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	610	1,732	1,743	1,793	3,687		
		補正予算	▲1	▲2	▲2				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	609	1,730	1,741	1,793	3,687			
	執行額		678	1,360	1,593				
執行率(%)		111%	79%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	82	-	-	-	-
			目標値	%	75	-	-	-	-
			達成度	%	109	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	79	-	-	-	-
			目標値	%	60	-	-	-	-
			達成度	%	132	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	対前年度 600,000 ページビュー増	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数(平成26年度より)	成果実績	PV	19,201,855	29,181,969	34,070,163	-	-
			目標値	PV	-	19,801,855	29,781,969	34,670,163	-
			達成度	%	-	147	114	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	インターネット(動画・広告)	活動実績	百万円	247	283	327			
		当初見込み	百万円	542	557	557			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	モバイル携帯端末サイト	活動実績	百万円	45	46	46			
		当初見込み	百万円	50	52	50			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	クロスメディア広報	活動実績	百万円	-	933	1,075			
		当初見込み	百万円	-	1,104	1,117	1,167		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		インターネット(動画) 金額/制作本数	計算式	万円	105	85	78
				69百万円/66本	67百万円/79本	63百万円/81本	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		インターネット(広告) 金額/掲載サイト数	計算式	万円	4,450	4,300	3,771
				178百万円/4サイト	215百万円/5サイト	264百万円/7サイト	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		インターネット(広告) 金額/テーマ数	計算式	万円	96	87	78
				178百万円/186テーマ	215百万円/247テーマ	264百万円/338テーマ	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		モバイル携帯端末サイト 金額/広告本数	計算式	万円	87	77	87
				45百万円/52テーマ	46百万円/60テーマ	46百万円/53テーマ	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		クロスメディア広報 金額/テーマ数	計算式	万円	-	15,550	21,500
				-	933百万円/6テーマ	1,075百万円/5テーマ	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(目)非常勤職員手当	7	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,958
	(目)諸謝金	12	12	
	(目)啓発広報費	1,774	3,668	
	計	1,793	3,687	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(政策2)政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進						
	施策	(施策①)重要施策に関する広報						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」におけるページビュー数	実績値	PV	19,201,855	29,181,969	34,070,163	-
	目標値		PV	-	19,801,855	29,781,969	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
各種メディアを効果的・効率的に使用することで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など国民生活に関係の深い広報テーマや、女性の活躍などの政府の重要施策について、広く国民に対し、その内容、背景、必要性等を周知している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	インターネット広報に係る事業者の選定に当たっては、原則として一般競争入札により調達している。 キャンペーンテーマによる広報の実施に当たっては、テーマに応じた効果的なクロスメディア展開のための企画が重要であることから、年間取扱業者を選定し、テーマごとに企画競争により調達している。 なお、本事業では、一者応札・一者応募となったものが1件あった。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、各府省庁が実施する広報との重複がないよう調整したうえで、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP1記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広告実施にあたっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導するとともに、成果物を「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。 また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価結果を踏まえ、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効果的・効率的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについては広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っているが、平成27年度では、一者応札・一者応募となった調達があった。 実施した広報テーマについては効果に関する分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効果的・効率的な広報を展開するため、企画競争を実施する。また、実施した広報の効果・効率等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。 また、調達の競争性を確保し、一者応札・一者応募とならないための方策を検討する。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
また、出版諸費(事業番号0004)の公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

事業者の選定に当たっては、競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫が発揮できる企画競争を活用し調達する。その際、企画競争の評価項目には、経費の妥当性の確保を加え、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努める。
公開プロセスの結果を踏まえ、「出版諸費」を大幅に減額する一方、インターネットによる広報を増加させつつ、キャンペーンテーマによる広報において、テーマに応じた効果的なクロスメディアで展開することにより、質の高い戦略的な広報を実施できるよう、必要な経費を要求している。

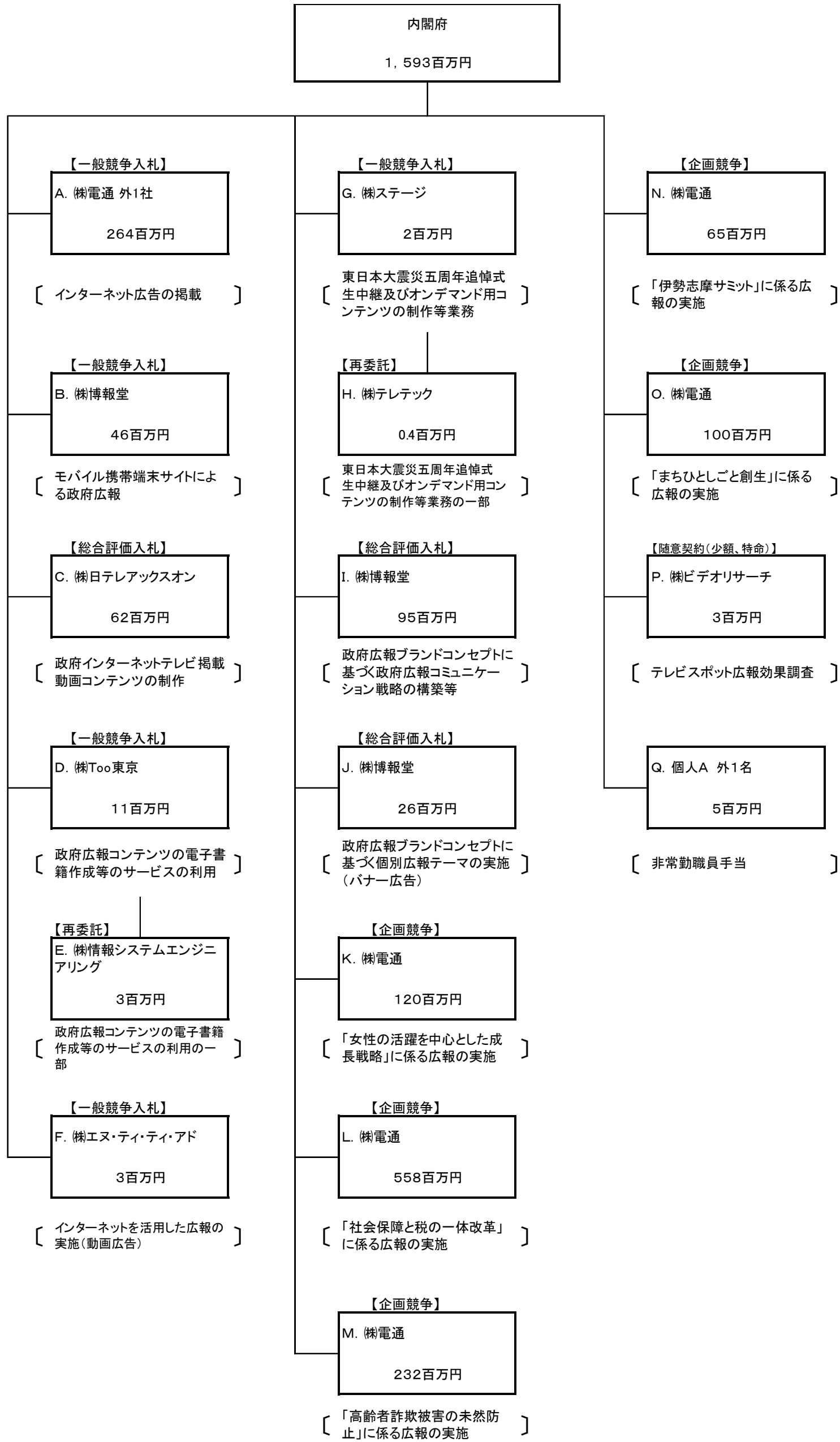
備考

・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0012	平成24年度	0012	
平成25年度	0006	平成26年度	0006	平成27年度	0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

	計	1.8	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	5010401143788	インターネット広告の掲載 (3件)	215	一般競争入札	6	--	
2	トランス・コスモス㈱	3011001041302	インターネット広告の掲載 (1件)	49	一般競争入札	6	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	モバイル携帯端末サイトによる広告の掲載	46	総合評価入札	3	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日テレアックスオン	8010001033445	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	62	総合評価入札	3	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱Too東京	4010901024712	政府広報コンテンツの電子書籍作成等のサービスの利用	11	一般競争入札	1	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱情報システムエンジニアリング	8011101009459	政府広報コンテンツの電子書籍作成等のサービスの利用の一部	3	-	-	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	インターネットを活用した広報の実施(動画広告)	3	一般競争入札	4	--	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ステージ	3013301015869	東日本大震災五周年追悼式 生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務	2	一般競争入札	2	--	

H.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱テレテック	8010401018905	東日本大震災五周年追悼式 生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務の一部	0.4	-	-	--	

チェック

	計		100	計		3

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.個人A			R.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	3			
	計		3	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	政府広報ブランドコンセプトに基づくコミュニケーション戦略の構築等	95	総合評価入札	2	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	政府広報ブランドコンセプトに基づく個別広報テーマの実施(バナー広告)	26	総合評価入札	2	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「女性の活躍を中心とした成長戦略」に係る広報の実施	120	随意契約 (企画競争)	3	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「社会保障と税の一体改革」に係る広報の実施	558	随意契約 (企画競争)	3	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「高齢者詐欺被害の未然防止」に係る広報の実施	232	随意契約 (企画競争)	3	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「伊勢志摩サミット」に係る広報の実施	65	随意契約 (企画競争)	3	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	「まちひとしごと創生」に係る広報の実施	100	随意契約 (企画競争)	3	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	1.1	随意契約 (その他)	-	--	
2	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
3	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
4	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
5	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
6	(株)ビデオリサーチ	5010001055153	テレビスポット広報効果調査	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	3	-	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員手当	2	-	-	-	